

# 第33期 計算書類

(2022年1月1日 から 2022年12月31日 まで)

富士ソフト企画株式会社

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>225,289</u>	<u>流動負債</u>	<u>98,464</u>
現金及び預金	103,862	買掛金	9,829
売掛金	89,589	未払費用	29,526
製品	2,081	給与未払費用	66
原材料	4,609	前受金	641
仕掛品	3,388	預り金	14,153
貯蔵品	416	仮受金	518
前渡金	244	未払法人税等	712
前払費用	10,947	未払消費税	14,787
立替金	485	賞与未払費用	28,232
未収入金	8,238	<u>固定負債</u>	<u>10,902</u>
未収法人税等	1,431	役員退職慰労引当金	10,902
<u>固定資産</u>	<u>63,685</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>58,915</u>	<u>負債合計</u>	<u>109,365</u>
機械装置	3,835	<u>資本金</u>	<u>40,000</u>
建物	19,389	<u>利益剰余金</u>	<u>139,608</u>
建物附属設備	21,100	利益準備金	5,280
車両運搬具	0	<u>その他利益剰余金</u>	<u>134,328</u>
工具器具備品	7,387	固定資産圧縮積立金	14,793
土地	5,191	別途積立金	11,000
構築物	2,013	繰越利益剰余金	108,535
<u>無形固定資産</u>	<u>4,699</u>		
ソフトウェア	4,699	<u>純資産合計</u>	<u>179,608</u>
<u>投資等</u>	<u>70</u>		
敷金保証金	60		
出資金	10		
<u>資産合計</u>	<u>288,974</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>288,974</u>

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

2022年 1月 1日から

2022年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 純 売 上 高 】		
売上高	921,472	921,472
【 売 上 原 価 】		
仕入高	309	
当期売上原価	784,546	784,855
売上総利益		136,618
【販売費及び一般管理費】		225,691
営業利益		▲89,073
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	1	
受取配当金	0	
雑収入	93,250	93,251
【 営 業 外 損 失 】		
その他雑損失	149	149
経常利益		4,029
税金等調整前当期純利益		4,029
法人税、住民税及び事業税		2,070
当期純利益		1,958

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

単位：千円

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期首残高	40,000	5,280	11,000	14,793	106,577	137,650	177,650	177,650
当期変動額								
利益剰余金の 配当								
配当に伴う利益 準備金の積立								
当期純損益金					1,958	1,958	1,958	1,958
当期変動額合計					1,958	1,958	1,958	1,958
当期末残高	40,000	5,280	11,000	14,793	108,535	139,608	179,608	179,608

(注) 1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

## 注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |      |               |
|------|---------------|
| ①原材料 | 最終仕入原価法による原価法 |
| ②仕掛品 | 移動平均法による原価法   |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |         |               |
|---------|---------------|
| ①有形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |
| ②無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、金融商品会計基準の規則に基づき計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額に基づき計上しています。

##### ③退職金給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

##### ④役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、社内役員規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

##### ⑤役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、社内規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

#### (4) 収益および費用の計上基準

- ①収益は実現主義により計上しています。
- ②費用は発生主義により計上しています。

#### (5) リースにより使用する固定資産

##### ①リース取引による処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理による会計処理によっています。但、平成20年4月1日前契約分については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 86,614千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りです。

- |         |          |
|---------|----------|
| ①短期金銭債権 | 88,495千円 |
| ②短期金銭債務 | 10,020千円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	867,101千円
②営業経費	134,770千円
③営業取引以外の取引高	5,558千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当なし

(3) 当事業年度における新株予約権に関する事項

該当なし

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権

売掛金	69,528千円
前払費用	3,115千円
合計	72,643千円

(2) 支配株主に対する短期金銭債務

未払費用	9,954千円
合計	9,954千円

6. 一株あたりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	224,511円
(2) 一株当たりの当期利益	2,447円67銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他

該当なし

以上